

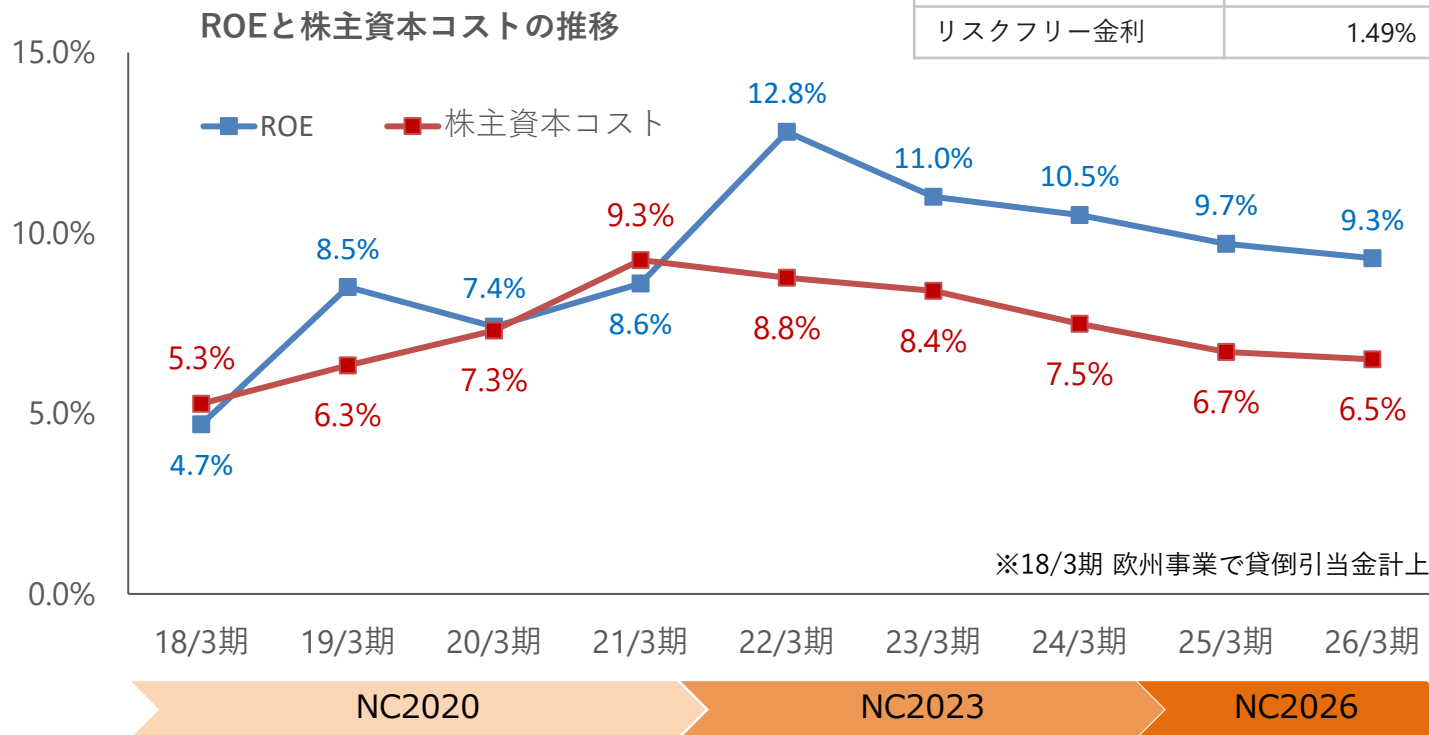
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストと資本収益性の比較

■ 26年3月期は、資本コストは低下も、ROEが低下し、スプレッドがやや縮小

※株主資本コスト計算の前提 CAPMに基づく

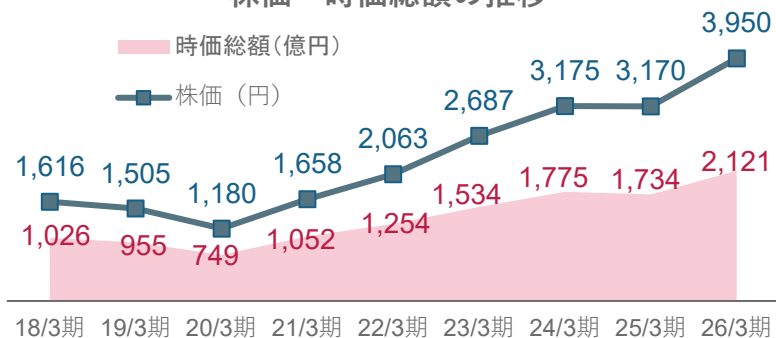
	25/3期末時点	26/3期末時点
β	0.89	0.73
市場リスクプレミアム	5.9%	5.8%
リスクフリー金利	1.49%	2.24%



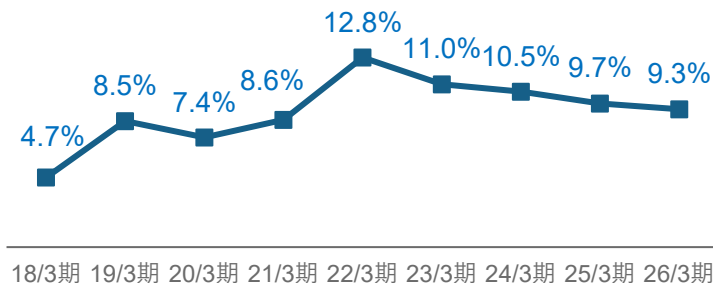
株価・市場評価の推移

- 株価、PERは上昇も、ROEがやや低下し、PBRは依然として1倍に届かず
- 成長投資の着実な実施等により、引き続き成長期待を高めるとともに、資本効率向上に向けた取り組みを強化する必要あり

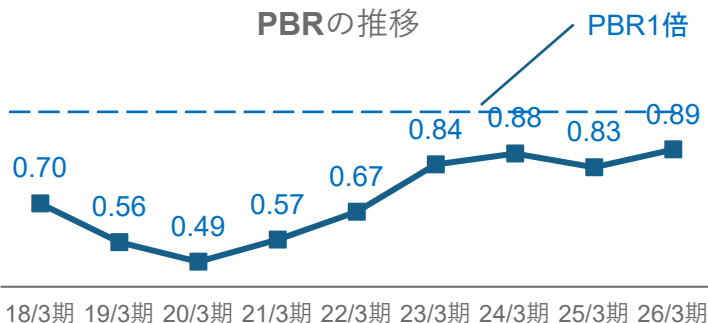
株価・時価総額の推移



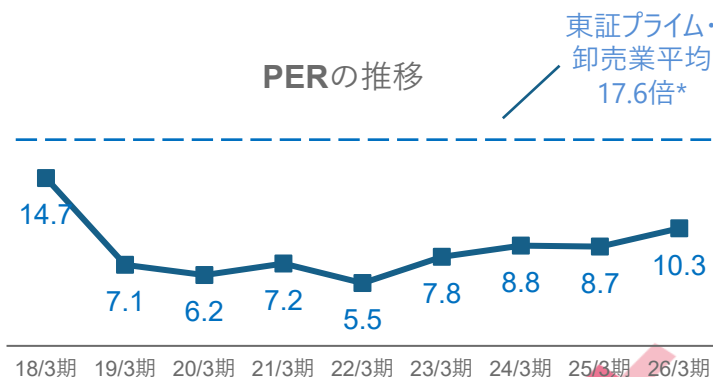
ROEの推移



PBRの推移



PERの推移



※18/3期 欧州事業で貸倒引当金計上

※数値はいずれも期末時点

*26年3月末時点、時価総額加重平均

対応方針・目標と計画期間

- 取締役会での議論を経て、以下の方針を決定

□ 方針

①～④を通じて、なるべく早期に、PBR1倍を常態的に超える株価水準を達成する

- ① 成長施策の着実な実行により、事業価値を継続的に向上させ、将来の利益成長への期待を醸成する（成長）
- ② ROE10%以上を維持する（資本効率）
- ③ 財務レバレッジの活用含め、資本コストを抑制・低減する（資本コスト低減）
- ④ 自己株式取得の継続実施（資本効率）

□ 新たな方針の追加（2027年3月期より）

DOE（株主資本配当率）の導入など株主還元策を強化し、資本効率向上に努める
（詳細はP14）

取り組みの経緯と今後の強化策

- 東証からの要請以前から取り組みを本格化し、一定の成果
- 取り組みをさらに強化し、PBR1倍を常態的に超える株価水準を早期に達成する

		～2022年度	2023～2024年度	2025年度～
		株主還元の大幅拡充	資本コストや株価を意識した経営の実践	資本コストや株価を意識した経営の強化
成長	事業価値を高め、成長期待を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> 主力ビジネスを中心に、収益基盤が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 「投資の積極化」の方針のもと、M&A・事業投資を積極実施 	<ul style="list-style-type: none"> M&A案件を中心として着実に収益貢献。さらなる投資の積極化を図る (P12)
資本効率	ROE10%以上を維持する	<ul style="list-style-type: none"> 業績水準向上や株主還元拡充により、資本コストを上回るROE水準に到達 	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得・消却により、ROE水準を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得・消却を継続実施 (P15) 株主還元方針を強化し、資本効率向上にさらに強くコミット (P14)
資本コスト低減	資本コストを抑制・低減する	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス体制を強化（独立社外取締役が過半を占める体制に） 政策保有株式を縮減 	<ul style="list-style-type: none"> 業績水準向上や流動性向上により、資本コストを低減 	<ul style="list-style-type: none"> 「JPX日経インデックス400」等各種インデックスへの採用や、発行体格付けの格上げ（A- → A）により信頼向上 機関投資家、アナリスト等との個別面談数増加

開示の形式・対話の方針等

■ 中期計画へのテーマアップ

- ・「NC2026」の財務戦略に掲げた『PBR1倍を常態的に超える株価水準の早期達成』に、強いコミットで取り組んでいきます

■ 開示の形式

- ・来期以降も、期末の決算説明会で、継続的に進捗を説明します

■ 対話の方針

- ・開示内容にもとづいて、担当役員・IR専任部署にて、投資家との個別面談による対話を積極的に実施します
- ・対話の内容は、ウェブサイト、コーポレート・ガバナンス報告書等で開示します（2025年度の「株主との対話の実施状況等について」は、5月11日にウェブサイトに開示済）
- ・対話の内容も参考にして、改善策を適宜アップデートしていきます。これまでの対話での議論も踏まえ、2026年度より株主還元方針の強化を決定しました